

モンゴル

主要データ

国名〔英名〕	モンゴル [Mongolia]
面積 (km ²)	1,564,116
海岸線延長 (km)	0
人口 (百万人)	3.0
人口密度 (人/km ²)	1.9
GDP (十億 US\$)	12.46
一人当り GDP (US\$)	4,194.59
主要鉱産物：鉱石	銅、モリブデン、金、蛍石
主要鉱産物：地金	銅
鉱業管轄官庁	鉱物資源庁、原子力庁
鉱業関連政府機関	鉱物資源エネルギー省、国家専門検査庁
鉱業法	鉱物資源法、原子力エネルギー法、一般鉱物資源法
ロイヤルティ	国内販売 燃料炭及び一般鉱物については販売価額の2.5%、その他の鉱物は5%。 海外輸出 輸出額の5%+国際市場価格及び製品加工度に応じた率
外資法	<ul style="list-style-type: none"> ・投資法 (2013年10月3日) ・投資基金法 (2013年10月3日)
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保護法 (環境影響調査制度、環境基準有り) ・水資源保護地域・森林地帯における鉱物資源の探査・利用の禁止に関する法律
鉱業公社	Erdenes MGL、Erdenes Oyu Tolgoi、Erdenes Tavan Tolgoi、Erdenet (モンゴル 51%、ロシア 49%)、MongolRosstsevtment (モンゴル 51%、ロシア 49%)、Mon-atom (放射性鉱物資源を管轄)
鉱業活動中の民間企業	Ivanhoe、Rio Tinto、Areva
近年の鉱業関連問題 (資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道・電力等のインフラ未整備 ・Oyu Tolgoi 銅鉱山開発を巡る問題 (国際融資の延期) ・砂金採掘や石炭輸送道路建設に伴う自然破壊 ・ウラン調査による環境問題 (家畜の死滅)
2014年のトピックス	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱物資源法の改正 (新規探鉱権の再発行決議など) ・石油法の改正 (非在来型資源開発を調整) ・金ロイヤルティの減少 ・鉄道政策の決議 ・政権交代による Oyu Tolgoi プロジェクト拡張事業促進 ・Tavan Tolgoi 炭田国際入札の開始 ・中国との鉄道トランジット輸送契約 ・ロシア・中国との政治、経済連携の促進 ・経済危機リスク増大

1. 鉱業一般概況

モンゴルは鉱物資源に富む国であり、主要鉱物には石炭、銅、ウラン、蛍石などがある。また、モリブデン（生産量：世界第10位（0.7%）、埋蔵量：世界第7位（1.5%））、タングステン等のレアメタルのポテンシャルもある。鉱業はモンゴルの基幹産業の1つであり、GDPの3割、工業生産の7割、輸出の8割を占める。

これまで鉱物資源開発を外資主導で行っていたモンゴルであるが、2012年6月の政権交代後、エルベグドルジ大統領とアルタンホヤグ首相の率いる民主党連立政権では、外資参入規制を強化する新たな投資関係法規の制定など、資源ナショナリズムの動きが顕在化した。

2013年に延期されたOyu Tolgoi 鉱山拡張事業は2014年にも再開されなかった、主要輸出品目である原料炭の輸出額は2014年比-24.3%の273.0百万USDで減少し849.0百万USDになった。

モンゴルの2014年のマクロ経済は、外国からの投資の減少、主要輸出品である鉱物資源の国際市場価格の低下、最大の貿易投資相手国である中国の経済成長鈍化などにより著しく低迷、2017年に返済期限を迎える対外債務の返済問題や財政赤字増加などによりモンゴルの信用各付も大きく低下、再び経済危機に直面する可能性が高まっている。

モンゴルの長期発行体信用格付

格付会社	格付	備考
S&P	B+	2014. 04. 29にBBから格下げ実通しは安定期
Moody's	B2	2014. 07. 17にB1から格下
Fitch	B+	見通しはネガティブ

出典：Thomson Reuters

2013年12月に任命されたCh. Saikhanbileg首相は、経済成長を確保・支援するため、「経済低迷克服対策」を発表し積極的に海外からの投資を誘致し、Oyu Tolgoi 鉱山、Tavan Tolgoi 炭田など大規模プロジェクトを活性化させようとしている。

世界屈指の銅埋蔵量を誇るウムヌゴビ県Oyu Tolgoi 銅鉱山は、英Rio Tintoとモンゴル政府との共同開発により本格稼働の準備が整っていたが、アルタンホヤグ政権による契約見直し提案を受けた再協議は2014年に合意に至らなかった。外国からの投資を促進する政策と同時に、隣国であるロシア、中国との政治、経済交流を深めている。

一方で、モンゴル政府は、石炭輸出価格低下やインフラ開発で困難に直面しているTavan Tolgoi（64億tの埋蔵量）炭田事業を支援する目的で国際入札を再開、Peabody Energy社（米）、Energy Resources（蒙）・Shenhua Energy Group（中）・住友商事（日）の3社コンソーシアムが応札、3社コンソーシアムが落札したが、開発契約条件は合意に至っておらず政府との交渉が続いている。

Erdenes Tavan Tolgoi社とKorea Gas社（韓）の協力事業として実施されたボーリング調査によりTavan Tolgoi 炭田では350mまでの石炭層で200～300億m³のCBM（メタンガス量は84.8-92.1%）埋蔵量が確定、700mまで調査すれば埋蔵量が倍増する可能性もあり、2014年8月から追加調査が実施されている。

エルベグドルジ大統領の提案により“上海協力機構首脳会議 2014”期間中（2014年9月）にモンゴル・ロシア・中国の首脳会談が行われた。同会談で3ヶ国は経済回廊の開発、鉄道トランジット輸送、送電線開発などの協力事業を進めることで合意。また、翌年2015年7月に開催された上海協力機構首脳会議期間中にも、第2回モンゴル・ロシア・中国首脳会談が行われ、「3ヶ国協力中期開発ロードマップ」など4つの合意文書が署名された。

2. 鉱業政策の主な動き

政権交代以降、国内で資源ナショナリズムが高まり、外資参入には厳しい制度となっていたが、外国からの投資および輸出の激減による経済危機リスクが高まり、再び外資導入へ向けた動きが見え始めた。

ただし、新たに制定された投資関係法により以下の通り外資の参入障壁が残っている。

- ・ 鉱業権はモンゴルで登記し、かつ納税実績のある企業のみが取得可能。
- ・ 政府指定の「戦略的鉱床」に係る鉱山開発は国が鉱山権益の一部（34～51%）を取得すること。
- ・ ロイヤルティは通常の5%に加え鉱産物の価格が上がるほど累進される。

2014年1月：国会が2013年9月に提出された“金販売を透明化する法案”を審議し鉱物資源法を改正し金ロイヤルティを減少

2014年7月：鉱物資源法が一部改正。新規探鉱権の再発行。探査権の期限延長。

2014年7月：石油法が一部改正。非在来型資源の探鉱、開発は明細に指定。

2014年10月：国家鉄道政策を規定（鉄道ゲージ問題を解決）

2014年12月：Ch. Saikhanbileg 首相が“経済低迷を乗り越える計画”を国会へ提出（投資環境改善、Oyu Tolgoi、Tavan Tolgoi など大規模鉱山プロジェクトの促進など）

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量（純分）

鉱種	2012年 (千t)	2013年 (千t)	2014年 (千t)	対前年増減比 (%)	世界シェア (%)	ランク (位)
銅	123.9	189.0	251.3	33.0	1.4	15
亜鉛	59.6	52.1	46.6	-10.6	0.3	21
錫	0.02	0.07	0.07	0.0	0.02	17
金	6.0	8.9	11.5	29.2	0.4	33
鉄鉱石	7,561.4	8,904.4	10,260.5	15.2	0.3	18
モリブデン	1.9	1.8	2.0	10.0	0.7	10

(出典：World Metal Statistics Yearbook 2015)

(2) 主要金属地金生産量

僅少

(3) 主要金属地金消費量

データなし

(4) 主要金属輸出货量

表 3-2. 金属鉱石・地金等輸出货量 (グロス)

鉱種	2012年 (千t)	2013年 (千t)	2014年 (千t)	対前年増減比 (%)	主な輸出相手国
銅鉱石	574.5	649.8	1,378.1	112.0	中国
亜鉛鉱石	140.9	130.9	99.4	-24.0	中国
モリブデン鉱石	4.3	4.0	4.0	0.0	中国
鉄鉱石	6,415.9	6,724.5	6,324.4	-5.9	中国

(出典 : Global Trade Atlas)

(5) 主要金属輸入量

表 3-3. 金属鉱石・地金等輸出货量

鉱種	2012年 (千t)	2013年 (千t)	2014年 (千t)	対前年増減比 (%)	主な輸出相手国
マンガン 鉱石 (グロス)	0.0	0.0	0.04	-	中国
フェロマンガン	0.0	0.6	0.6	0.0	中国、ロシア
鉄鉱石 (グロス)	0.0	0.3	0.3	32.3	中国

(出典 : Global Trade Atlas、World Metal Statistics April 2015)

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山・製錬所一覧

鉱山・製錬所名	権益所有企業 (権益 : %)	鉱種	生産量
Erdenet 鉱山	モンゴル政府 (51) ロシア政府 (49)	銅 (精鉱及び Sx ₂ Ew) モリブデン	-
Tumurtiin Ovoo 鉱山	Mongolian Metalipex (49) 中国有色金属建設股份有限公司 (51)	亜鉛	-
Boroo 鉱山	Centerra Gold Inc (100)	金	59,224oz (2011年)
Khukh Gan 工場	Beren Group (52.5) Fiber Investment (17)	銑鉄	
Oyu Tolgoi 鉱山	Turquoise Hill Resources Ltd (66) ※ Rio Tinto が 51% 株式保有 モンゴル政府 (34)	銅、金、銀、モリブデン	年産能力銅 42 万 t、金 46 万 oz、 銀 300 万 oz

(出典 : Erdenes Mongol 国営会社等各鉱山企業関連資料)



図 4-1. 主要鉱山位置図

5. 探鉱状況

新規鉱業権付与と禁止によるほか、鉱物資源法に規定される鉱区維持料納付制度により、国土に占める鉱区の割合は2005年44.5%、2009年25.2%、2010年16%、2011年14.2%、2012年に13.4%、2013年に9.4%、2014年には7.7%と減少している。

2014年には、2,806件（国土の7.7%の121,892 km²）の鉱業権が付与された。その内訳は1,469件の探鉱権（国土の7.1%の112,00km²）と1,337件の採掘権（国土の0.6%の9,892 km²）である。

2014年の新規確定埋蔵量について、98.1tの金、35,600tの鉄、650万tの石炭、978,846tの銅、4,168,280tの螢石の埋蔵量などが「国家鉱物資源埋蔵量登録簿」に登録された。2014年に19鉱山、5精錬プラントが事業を開始。

6. 我が国との関係

2013年3月、安倍首相がモンゴルを公式訪問し、アルタンホヤグ首相、エルベグドルジ大統領との首脳会談を行った。経済分野では、日本側より、(1)投資環境整備と(2)持続可能な経済発展への協力を2本柱とする「エルチ・イニシアティブ」と名付けた協力を提案し、経済連携協定の早期妥結に向けた交渉の積極化などにつき合意を得た。資源開発においては、安倍首相よりTavan Tolgoi炭田開発における日系企業参入の期待が述べられ、アルタンホヤグ首相から、同炭田の開発については長期かつ安定的に日本に石炭を供給できるようにしたいとの意向が表明された。

2014年7月、エルベグドルジ大統領が日本を公式訪問、安倍首相との首脳会談を行った。同会談で「エルチ・イニシアティブ」と経済協定連携（EPA）を促進することに合意。また、エルベグドルジ大統領は経団連が主催した日・モンゴル経済フォーラムに参加。

両国首脳の合意により経済協定連携（EPA）の交渉が2014年には順調に進展、2014年6月にウランバートルで開催された第7回目交渉において、2015年中の締結準備がほぼ完了した。

2013年12月にモンゴル開銀は始めて日本で300億円のサムライ債を発行し、同資金は2014年1月にモンゴル開銀が受領した。

2014年12月30日時点で、モンゴル国内では、日本企業が1探鉱権（189.54ha、全探鉱区の0.01%）、モンゴル・香港・日本の合弁企業が4探鉱権（20144.93ha、全探鉱区の0.2%）、モンゴル・日本の合弁企業が5探鉱権（8,102.24ha、同0.1%）を保有している。

7. その他トピックス

特になし

(2015.10.30 北京事務所 森永正裕)